



Quarterly Report

四半期レポート 30周年特別版

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

おかげさまで30周年
これまで これからも 投資家の皆さまと



ファンドは2026年2月28日に設定30周年を迎えます。

CONTENTS

- 転換の時を経て、日本株はさらなる高みへ
- ファンドの運用状況のご報告（2025年10-12月）

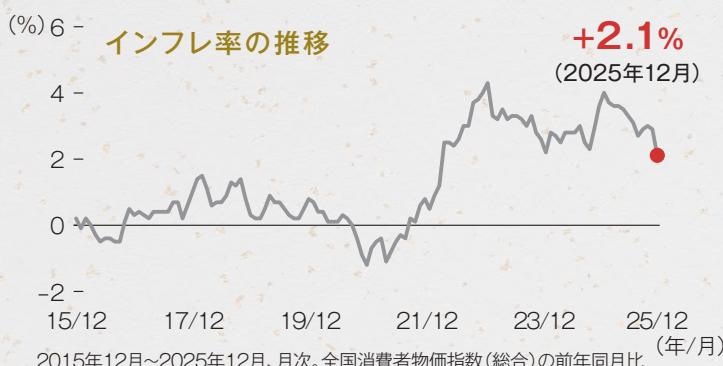
転換の時を経て、日本株はさらなる

日本株市場は大きな転換期を迎え、魅力が増しています。日本株市場とともに歩み、
設定30周年を迎える「ノムラ・ジャパン・オープン」のこれからにも、ぜひご期待ください。

日本株市場の転換点と歩み

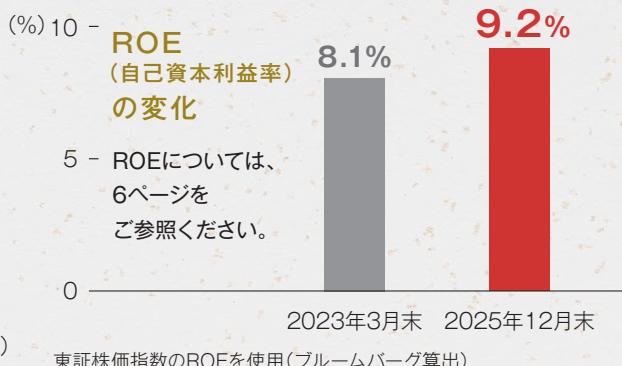
▶ 転換点1 デフレからインフレへ

「物価上昇(値上げ)⇒売上増加⇒貯上げ⇒消費拡大」
という経済の好循環が期待されます。



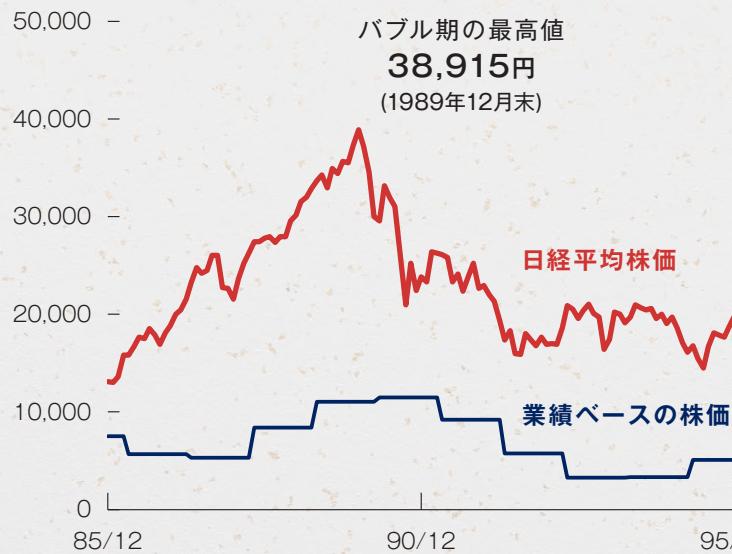
▶ 転換点2 高まる企業の「稼ぐ力」

企業価値向上の要請などの東証改革により企業の経営改善が加速し、収益性向上や株主還元強化がみられます。



▶ 日本株市場の歩み

日経平均株価と業績ベースの株価の推移



99年
ゼロ金利政策
97年
消費増税(5%)

期間: 1985年12月末～2025年12月末(業績ベースの株価は2025年3月末まで)、月次。配当なしベース。業績ベースの株価は、1株当たり利益×15(倍)(過去平均を参考としたPER)

1996年2月28日 設定

「ノムラ・ジャパン・オープン」 の歩み

騰落率

運用担当者変更後
+122.4%
年率+23.8%

設定来
+283.8%
年率+4.6%

基準日: 2025年12月末。基準価額(分配金再投資)ベース。運用担当者変更後は2022年4月以降。基準価額(分配金再投資)については3ページをご参照ください。

高みへ

▶転換点3 日本株への見直し姿勢を強める 海外投資家

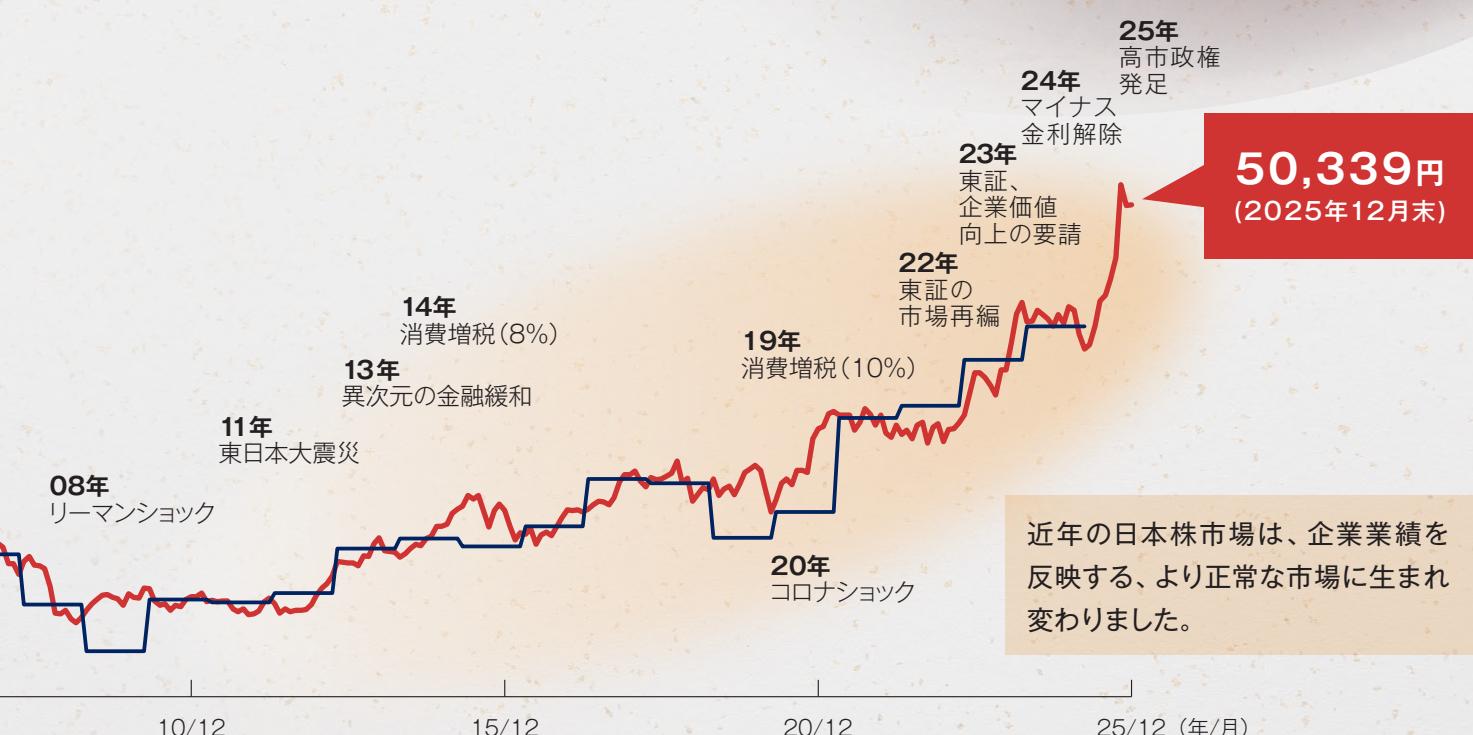
経済の好循環や東証改革の進展、高市政権に対する期待などから、海外投資家による日本株買いが本格化しています。



日本株市場に関する
情報はコチラ



上記は野村アセットマネジメントの
Webサイトへアクセスします。



2022年4月～
運用担当者を
福田泰之に変更



2026年2月
設定30周年

運用担当者からのメッセージ

ノムラ・ジャパン・オープンの設定から30年は、バブル崩壊後に日本経済が長期停滞に陥った「失われた30年」と大部分が重なり、厳しい運用環境が続いていました。一方、国内のインフレが定着しつつある中で今後30年は日本株市場にとってチャンスの時代になると考えています。今後とも、ご愛顧賜りますようお願ひいたします。



Quarterly Report

四半期レポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの運用状況のご報告（2025年10-12月）

■ ファンドのパフォーマンス

ファンドの騰落率は、直近3カ月では**+10.6%**、
設定来では**+283.8%**となりました。

・基準価額（分配金再投資）

パフォーマンスの詳細は
[野村アセットマネジメントの
Webサイト](#)よりご覧頂けます



設定来の基準価額



期間：1996年2月末～2025年12月末、月次。設定日前日（1996年2月27日）を10,000円として算出

直近3カ月の基準価額



期間：2025年9月末～2025年12月末、日次。起点を100として指数化

期間別騰落率

3カ月	10.6%
1年	35.2%
3年	123.3%
設定来	283.8%

運用者変更以来

122.4%
**年率リターン
23.8%**

・基準価額（分配金再投資）ベース

基準日：2025年12月末。各期間は基準日から過去に遡った期間です。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの收益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに收益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ファンドを取り巻く環境と運用経過 (2025年10-12月)

10-12月のTOPIX（東証株価指数）は上昇しました。10月上旬は、自民党総裁選での高市氏選出を受け、財政拡張期待などから上昇しました。中旬には公明党の連立政権離脱など政局を巡る不透明感から下落しましたが、その後は米ハイテク株高の流れを受けて上昇しました。11月は日中関係の悪化により下落する場面もありましたが、日本企業の堅調な決算発表などを背景に上昇しました。12月は日銀が追加利上げを実施したものの、今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。

TOPIXの推移と主な出来事 (過去1年間)



業種別では、AI関連投資の拡大によって製品需要への期待が高い非鉄金属や、国内投資の拡大と価格転嫁による利益改善で業績の拡大が期待される建設業など31業種が上昇し、17業種がTOPIXの騰落率を上回りました。

ファンドの運用では、電気機器や非鉄金属、化学などの業種がパフォーマンスにプラス寄与した一方、その他製品や機械などの業種がマイナスに影響しました。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 今後の運用方針 (2026年1月6日現在)

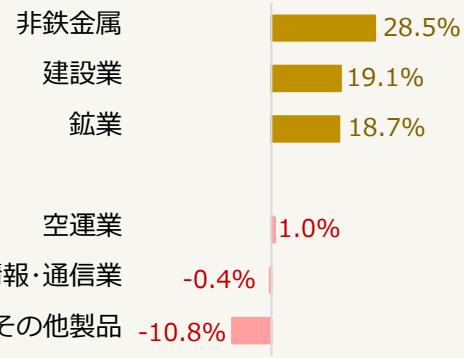
日本経済は、米追加関税によるマイナスの影響が想定より小さく、底堅く推移しているとみています。2025年12月調査の日銀短観では、製造業の業況判断DIが企業規模を問わず前回から改善し、設備投資計画が堅調であることも確認された一方、12月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+2.3%と11月から伸びが鈍化しました。今後はインフレ率の鈍化と賃上げによる実質所得改善が見込まれます。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、TOPIX（配当込み）を上回るリターンを目指します。

業況判断DI：企業が業況感をどのように見ているかを示す指標

上記は過去のデータまたは運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。今後の運用方針は記載された時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

TOPIXの業種別騰落率 (上位・下位3業種)



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

運用担当者の最新のメッセージは
[野村アセットマネジメントのWebサイト](#)よりご覧頂けます



注目トピック

生成AIバブル論は「時期尚早」か

2025年10-12月の振り返り

2025年10-12月の日本株市場は、AI・半導体関連銘柄を中心に値動きの荒い相場となりました。特にソフトバンクグループの株価は10月に約45%上昇したものの、11月には約38%急落しました。

ファンドにおいては、AI・データセンター関連への過大投資リスクが意識された古河電気工業などの電線株も軟調な推移となりましたが、決算で好業績が確認されて株価が堅調に推移した住友不動産や鹿島建設などがプラスに寄与したこと、ファンドはTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスとなりました。

生成AIバブル論は「時期尚早」か、日本株市場の見通しは楽観的も注意は必要

多くのAI・半導体関連銘柄の株価が変動する中、市場やメディアでは2000年頃のITバブルと比較して「生成AIバブル論」が浮上しましたが、運用担当者は「時期尚早」だと考えています。バブルは想定外のリスクが不意に表面化することで崩壊するものです。足元のように市場参加者がバブル崩壊に身構えるような状況は、適度な株価調整につながって行き過ぎた相場になることを抑制し、現在のAIブーム的な状況を長期化させる可能性もあるとみています。

現在の生成AI相場をITバブルへの道になぞらえて言うならば、1996年12月に当時のFRB議長がITブームを背景とした株価上昇を「根拠なき熱狂」と発言した頃に相当すると考えています。当時はIT関連銘柄への期待が高まり、一部の株価が利益成長を上回るスピードで上昇する中、過度な期待に対する注意喚起が行なわれましたが、その後も株価上昇が続き、ITバブルが崩壊したのは3年以上も後のことでした。

2026年の日本株は楽観的にみていますが、多くの市場参加者が揃って強気の見方であることには注意しています。2025年を振り返ると、「米国の関税引き上げ→世界の景気悪化→株価下落」という多くの市場予想は当たりませんでした。運用担当者は市場の声に真摯に耳を傾け、他人と同じ見方をしないことを重視し運用してきました。市場平均を上回るためにアンチコンセンサス（平均的な市場予想とは異なる予想）を持つ必要があると考えており、目先の市場ノイズに翻弄されず、構造的な変化や市場参加者の動向を慎重に見極め、2026年もTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスを目指します。



ROEってなに？

経営の効率性や収益性を示す指標

ROE（自己資本利益率）とは、自己資本（企業が株主から集めた資金など）に対して企業がどれだけの利益を上げられているのかを示し、企業の「稼ぐ力」を表す指標です。

ROEが高いほど、自己資本を効率的に活用して利益を上げている企業と判断ができます。投資家にとって、ROEが期待リターン（株主資本コスト）を上回る水準となるかが、銘柄選別の決め手の1つとなります。

なぜROE改善が株価上昇の下支えになるの？

効率よく利益を上げられる「稼ぐ力」の高い企業は、将来的な成長期待から市場で評価されやすく株価上昇が期待されます。

POINT

$$\text{ROE} \text{ (自己資本利益率)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}}$$

自社株買いや増配も、分母の「自己資本」の減少につながるためROEの上昇要因になるよ



各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。全てを説明したものではありません。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

*1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{*2}をベンチマークとします。

*2 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

2 ポトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄（またこれに準ずる銘柄を含みます）から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{*3}に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社ア널リストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

*3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているなどに着目します。

4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

- 信託期間 無期限(1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1円=1円)
または1万円以上1円単位
自動引いだし投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

<当ファンドに係る費用>

(2026年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●東証株価指数(TOPIX)の指数值及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数值の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●S&P500株価指数は、スタンダード＆ Poor's Financial Services LLCの所有する登録商標です。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親と銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
サ・ホンコン・アント・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○		
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○		
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号				
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○			
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号				
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。